

# 平成28年度事業計画及び 収支予算の概要

## 一般会計



日本赤十字社  
Japanese Red Cross Society

# 1. 事業計画 3カ年基本方針(平成26年度～平成28年度)

## ○全社的な重点項目

「災害からいのちを守る日本赤十字社」の確立

## ○組織基盤の強化

「より信頼される日本赤十字社」を目指して

## 2. 平成27年度 主な取り組みと今後の課題

項目	目標	これまでの取り組み	今後の方向性・課題
国内災害 救護	災害対応マネジメント サイクルの確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救護体制の検証</li> <li>・支部等の意見聴取</li> <li>・規則の改正要点の取り纏め</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな体制整備</li> <li>・規則改正</li> </ul>
	継続的な人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救護員の養成</li> <li>・災害医療コーディネーターチームの養成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さらなる要員の養成</li> </ul>
	地域における防災・減災	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パイロット支部における防災・減災プログラムの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プログラムの検証</li> <li>・全国展開の方法</li> </ul>
	関係機関との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府との協定の締結</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続的な意見交換</li> <li>・合同訓練への参加</li> </ul>
国際活動	迅速な救援活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中東人道危機対応（医療要員の派遣等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期にわたる医療スタッフの派遣・財政支援</li> </ul>
	継続的な復興支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネパール地震対応</li> <li>・フィリピン中部台風復興支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活再建、保健衛生教育等の支援</li> </ul>

### 3. 平成27年度 主な取り組みと今後の課題

項目	目標	これまでの取り組み	今後の方向性・課題
救急法等の普及	社会ニーズに応じた赤十字講習の普及	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短時間コースの設定</li> <li>・企業・団体とのタイアップ</li> <li>・防災プログラムの導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域に貢献できる新たな赤十字講習の提供</li> </ul>
赤十字奉仕団等ボランティア	ボランティア主体の事業体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リーダー養成の強化</li> <li>・大学とのパートナーシップ締結</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修の強化</li> <li>・地域のニーズに応えた活動メニューの開発</li> </ul>
青少年赤十字	防災教育の普及	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災教育教材の開発・学校への提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災教育教材の増刷</li> <li>・幼稚園・保育所の児童向け教材の開発</li> </ul>
社員・社資	多様な社資募集環境の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クレジットカード決済による社員加入方式</li> <li>・遺贈・相続財産寄付の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業・団体に対する働きかけの強化</li> </ul>
	わかりやすく、参加しやすい社員制度の再構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新制度の骨格が確定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度改正実施に向けての十分な周知</li> </ul>

## 4. 平成28年度事業計画の概要

### 【3カ年基本方針の最終年度として】

- 各事業の最終的な成果目標の達成
- 次代に向けた中長期的視点をもった事業実施
- 社会環境の変化に対応した柔軟な見直し

# 5. 平成28年度事業計画 <国内災害救護>

**事業環境** 災害の多様化(大規模化・頻発化・激甚化)及び救援ニーズの高まり

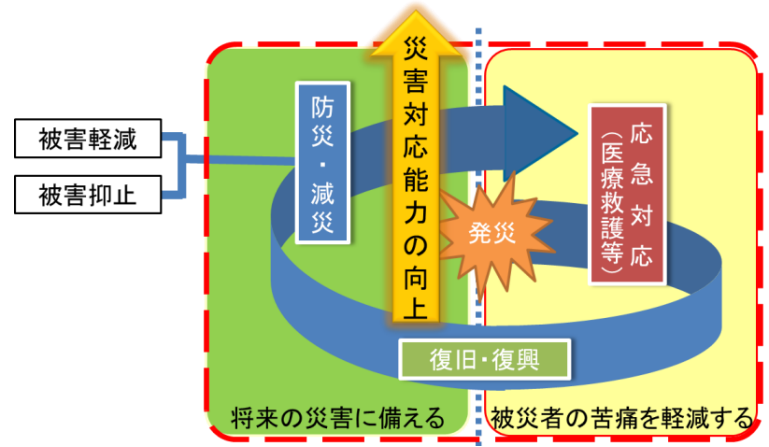
**基本戦略** 救護に関する人材育成の推進、他機関・団体等との連携・協力の強化

施策

- 災害対応マネジメントサイクルの確立
- 救護員等の継続的な人材育成 ⇒ 240人の養成を計画 (H28年度)
- 地域における防災教育プログラムの構築及び教材の作成
- 関係機関との連携強化

【主な救護員等の養成目標】

主な研修会	養成数
全国赤十字救護班研修会	240名
日赤災害医療コーディネート研修	120名



災害対応マネジメントサイクルのイメージ図

# 6 .平成28年度事業計画 <東日本大震災復興支援>

## 事業環境

震災及び復興支援活動に対する世間の関心が薄れる傾向

## 基本戦略

被災地域における公平かつ迅速な事業実施、地域に根付く活動への継承

- 生活再建支援(心身の健康づくり支援、健康相談 等)
- 福祉サービス支援(気仙沼市市民福祉センターの建設支援)
- 教育支援(復興をテーマにした青少年赤十字の国際交流)
- 医療支援(原子力災害への対応能力強化)
- 原発事故対応(デジタルアーカイブによる原子力災害情報の発信)

## 施策



こころのケア活動

# 7. 平成28年度事業計画 <国際活動>

## 事業環境

紛争・難民の増加、地震・洪水等自然災害の増加

## 基本戦略

緊急性の高い災害や紛争への対応、予防(防災・疾病予防)意識の浸透

## 施策

### ○緊急救援

- ⇒ 中東人道危機への対応
- ⇒ 緊急即応体制の整備

### ○復興支援

- ⇒ ネパール地震
- ⇒ フィリピン中部台風

### ○中長期の開発協力

- ⇒ ベトナム災害対策
- ⇒ ケニア地域保健

### ○人道問題への関心喚起と人道外交

### ○国際活動実施体制の充実・人材育成

### 【人材育成の達成目標数】

主な研修会	養成数
要員登録研修および派遣前必須研修	96名
各種の専門研修	100名
国際赤十字の主催する研修等への派遣	15名
派遣事業を通じた人材育成	8名



# 8. 平成28年度事業計画 <救急法等の講習>

## 事業環境

自然災害の頻発に伴う防災意識の高まり、急速に進展する少子高齢社会

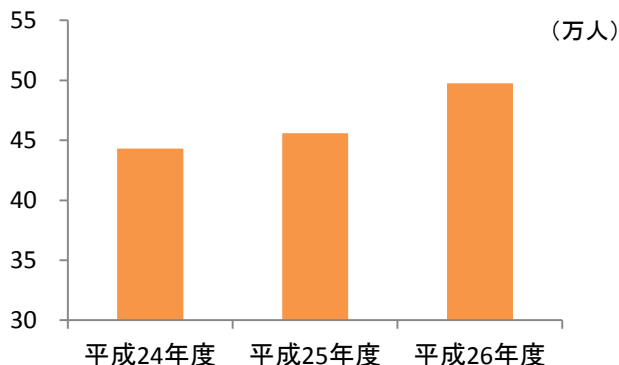
## 基本戦略

- ・社会ニーズや時代に対応した最新の救急法等の普及
- ・赤十字講習を通じて、地域社会を支える人材の育成

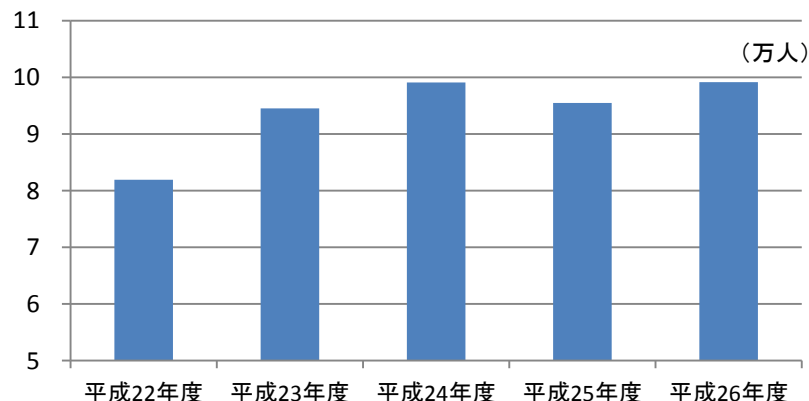
## 施策

- 国際的な蘇生ガイドラインに基づく新たな赤十字講習を開始  
⇒平成28年度の講習受講者増加見込み
- 学校を対象とした赤十字講習の普及強化
- 町会・自治会、地域企業のニーズに応じた赤十字講習の実施
- 少子高齢社会に向けた企業・団体との協働と人材育成

蘇生ガイドラインに基づく講習受講者数の推移



健康生活支援講習受講者数の推移



## 9. 平成28年度事業計画 <青少年赤十字>

### 事業環境

生徒や学生が主体的・協働的に学ぶ学習ニーズの増大

### 基本戦略

文科省が推奨する学習方法に沿った新たなプログラム・教材の開発

- 防災教育の推進
- 国際支援事業に関する新たな支援体制の構築
- 青少年赤十字指導者、メンバーの育成



防災教材を学校関係者に継続的に普及



国際支援事業の新たな体制を構築

# 10 . 平成28年度事業計画 <赤十字ボランティア>

## 事業環境

- ・少子高齢化による社会的なボランティアニーズの増大
- ・組織・団体に属さないボランティアの増加や多様な活動ニーズの発生

## 基本戦略

- ・地域に根ざした赤十字事業の推進
- ・ボランティアの主体的参加による事業推進体制の構築

- 赤十字奉仕団等ボランティア主体の事業推進
- 地域のニーズに応えた魅力ある活動の開発と推進
- ボランティア研修の充実・強化

### 【赤十字ボランティアの養成目標】

主な研修	養成数
赤十字ボランティア・リーダー研修	80名程度
支部指導講師養成研修	30名程度
YABC研修	30名程度



地域の小学生と住民を対象にした健康生活支援講習(秋田県)

# 11. 平成28年度事業計画 <ユースボランティア>

## 事業環境

- ・青少年赤十字高校生の卒業後の赤十字離れ
- ・組織・団体に属さないボランティアの増加や多様な活動ニーズの発生

## 基本戦略

青少年赤十字高校生メンバーの卒業後の赤十字へ繋げる仕組みの構築

○6支部にて試行的に実施

⇒卒業予定のメンバーをリスト化し、積極的な情報発信

⇒各支部5人～10人の核になるメンバーを養成予定

○魅力あるプロジェクト型のきっかけ作り

⇒地域社会への貢献などの若者の満足感が得られるメニュー

若いボランティアの活発な議論



# 12. 平成28年度事業計画 <社員・社資>

## 事業環境

人口・経済の一極集中、地域や住民意識の変化、寄付方法の多様化

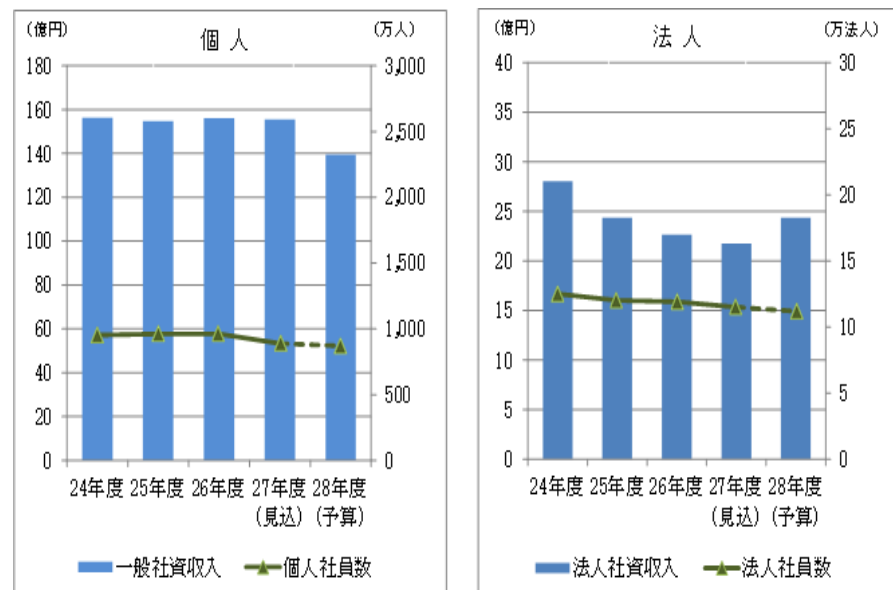
## 基本戦略

多様な社資募集環境の実現、時代に即した社員制度の再構築

## 施策

- 社員・社資増強への取り組み強化
- 社員・寄付者など支援者へのフィードバックの強化
- 企業・団体に対する働きかけの強化
- 社員制度の見直し

個人及び法人の社員数と社資額の傾向



※平成28年度個人社資額(予算)は遺贈寄付を見込んでいない額であること。



# 13. 平成28年度事業計画 <広報>

## 事業環境

情報化社会における広報手段の進化、他のNPO団体等の広報の活発化

## 基本戦略

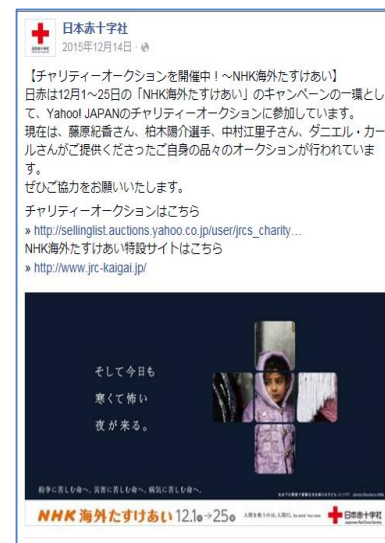
参加型広報の強化、広報の先にいる国民を意識した情報発信

- インターネットやSNS等を活用した情報発信の強化  
⇒月間(5月)のFacebookのリーチ(到達)数120万人を目標
- 赤十字運動月間キャンペーン等の強化
- 若年層へ向けた広報展開の実施
- 災害時広報の強化

## 施策



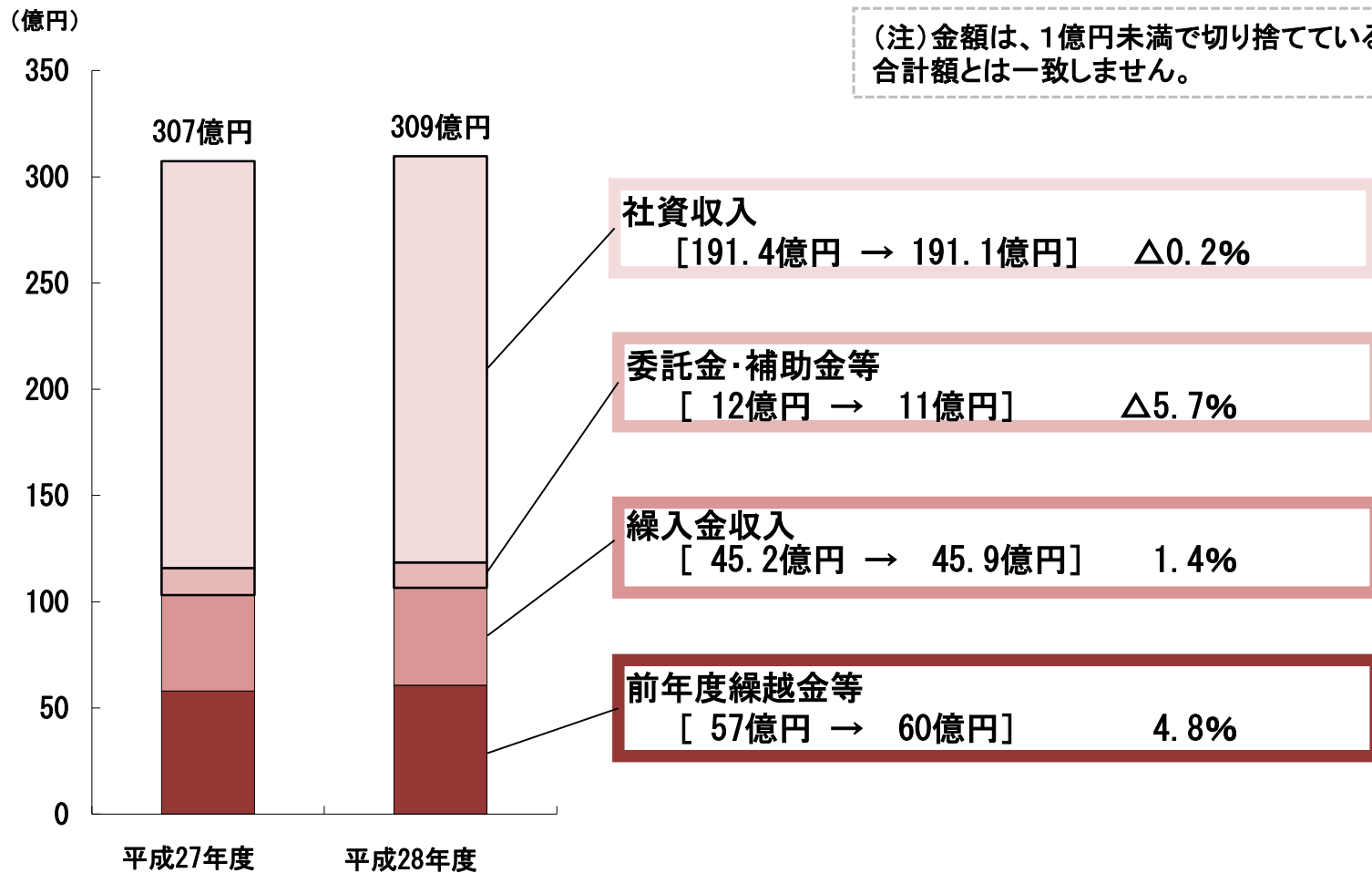
国際イベントに参加するボランティア学生



時期を合わせたSNS閲覧者への情報配信

# 14. 一般会計歳入予算のあらまし

※東日本大震災にかかる  
海外救援金分を除く

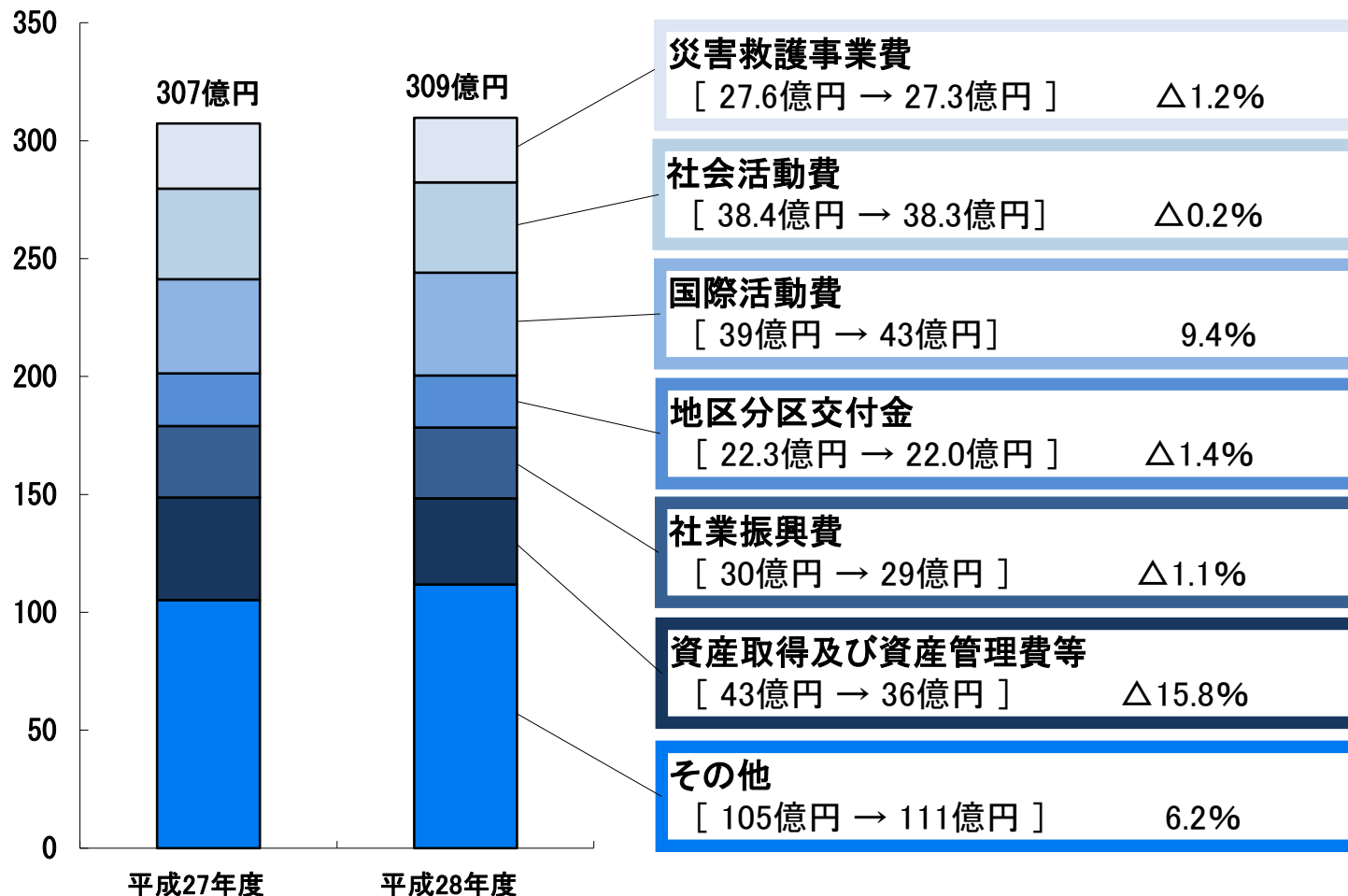


	平成27年度	平成28年度	増減率
歳入合計	307億円	→ 309億円	0.8%

# 15. 一般会計歳出予算のあらまし

※東日本大震災にかかる  
海外救援金分を除く

(億円)



	平成27年度	平成28年度	増減率
歳出合計	307億円	→ 309億円	0.8%



# 16. 東日本大震災海外救援金の歳入歳出

## 歳入(平成22~27年度)

1,002億円

(内訳)

各国赤十字社等による寄付	600億円
クウェート政府原油寄贈	400億円
協定が結ばれている寄付	1億円

## 歳出(平成22~32年度見込)

1,002億円

(内訳)

平成22~26年度決算額	905億円
平成27年度決算見込	45億円
平成28年度予算額	29億円
平成29~32年度予算額	23億円

## 平成28年度歳出予算額

29億円

(内訳)

・医療支援	14億円	・原発事故対応	1億円
・福祉サービス支援	6億円	・事業形成中の案件	2億円
・生活再建支援	5億円		

# 17. 一般会計歳入歳出予算(全体)

## 歳入予算(一般会計全体)

339億円

(内訳)

- ・東日本大震災にかかる  
海外救援金分を除く 309億円
- ・東日本大震災  
海外救援金(繰入金収入) 29億円

## 歳出予算(一般会計全体)

339億円

(内訳)

- ・東日本大震災にかかる  
海外救援金分を除く 309億円
- ・東日本大震災  
海外救援金事業費用 29億円

	平成27年度		平成28年度	増減額
歳入合計	358億円	→	339億円	△19億円
歳出合計	358億円	→	339億円	△19億円

# 18. 資金特別会計予算

## 退職給与資金特別会計

平成28年度予算額	290億円	基金残高	414億円
歳入・退職給与資金積立金	288億円	歳出・退職給与資金交付金	269億円
・その他	2億円	・退職年金資金特別会計繰出金	8億円
		・退職給与基金編入金	12億円
		※退職者数	4,857人

## 退職年金資金特別会計

平成28年度予算額	10億円	基金残高	6億円
歳入・退職給与資金特別会計繰入金	8億円	歳出・退職年金給付金	9億円
・退職年金基金繰入金	2億円	※閉鎖年金給付対象者数	1,689人

## 損害填補資金特別会計

平成28年度予算額	2億円	基金残高	104億円
歳入・損害填補資金収入	1.4億円	歳出・保険料	0.7億円
・保険金収入	0.2億円	・損害填補費	0.5億円
・総合資金出資金償還金収入	0.3億円	・損害填補基金編入金	0.6億円

(注)各会計の基金残高は平成27年度末時点の見込額を掲載しております。